

# 🤤 下呂市からのお知らせ

# (庁舎の一本化について)

#### はじめに

市では平成30年度までに庁舎の一本化を行うため、平成25年11月 に外部委員会を設置して一本化の必要性や庁舎の位置等の協議を進めてい ます。市民の皆さんに対しては広報紙や委員会だよりを通じて、また、ア ンケート調査や説明会、ワークショップ等を開催し、多くのご意見、ご提 言を頂戴してきました。

その中で一番多く寄せられた意見は、「庁舎を一本化する必要性が分 からない」というものでした。

本紙では、**庁舎の一本化をしなければならない理由**と、現在市が取り 組んでいる内容をご説明します。

・・・・・・・・・<目 次>・・・・・・

#### 第1章 庁舎の一本化

<b>♦</b> 1	なぜ今庁舎を一本化しなければならないのか	2ページ
<b>\$</b> 2	庁舎一本化に向けた整備の要件(市の試算)	4ページ
<b>♦</b> 3	庁舎一本化検討資料	4ページ
<b>♦</b> 4	庁舎整備のスケジュール	6ページ
<b>♦</b> 5	皆さんの疑問にお答えします(Q&A)	7ページ
第2章	平成31年度に向けた市の取り組み	
<b>♦</b> 1	市を取り巻く環境	9ページ
<b>\$</b> 2	平成31年度を目指して	10ページ
<b>♦</b> 3	振興事務所は今後も継続	11ページ
<b>♦</b> 4	地域づくりの進め方	11ページ
<b>\$</b> 5	368の公共施設を見直し	12ページ

# 第1章 庁舎の一本化

# ▶1. なぜ今、庁舎を一本化しなければならないのか

- ・利用期限(平成30年度)がある合併特例債を利用して、庁舎整備 費用の将来の負担を軽減するため。
- 耐震性を備えた庁舎を早急に整備するため。
- ・分庁方式の短所(維持管理費用の増大・行政事務の不効率や遅れ) をなくし、経費削減と時間短縮による効率化を図るため。

今回の「庁舎の一本化」は、複数の施設に配置してある本課を一つの建物に集約し、効率的な行政運営に努めるとともに、将来行わなければならない庁舎整備にかかる市の負担を有利な合併特例債を利用することで少しでも抑えること、また、現在の庁舎は耐震性が見込めないため、今後発生が懸念される大地震に対応(救助・復興)できる耐震性を備えた庁舎を早急に整備(新築や増改築)するという、財政面と防災面の視点から将来にわたって下呂市を継続していくための取り組みの一つです。

また、庁舎の一本化や新庁舎整備は、下呂市の合併について協議・検討してきた益田郡合併協議会で決定した新市まちづくり計画「煌」の中でも今後の検討課題とされていたものです。

この庁舎の一本化については、合併時からの課題でもあり5ページの表のとおり合併特例債の 利点(庁舎建設費で試算すると 15 億 6 千万円の負担軽減)を考えて、合併特例債が利用でき るこの5年間(平成 26~30 年度)に行わなければならないと考えています。

# 庁舎の一本化とは

現在、下呂庁舎と萩原庁舎の「分庁方式」をとっており、本庁機能を持つ部署(以下、本課と言う。例えば市民課、健康課等)を下呂庁舎や萩原庁舎、星雲会館等に分散して配置していますが、「庁舎の一本化」とは、耐震性を備えた一つの庁舎(建物)に本課を集約することです。

ー本化(集約)する本課は、「組織の見直し」の取り組みによって、平成 31 年度までに市役所の業務を全て見直し、業務の集約・部や課の統廃合等を行うことで効率的な行政運営ができるコンパクトでスリムな新しい組織に生まれ変わります。

## 新しい市役所(イメージ図)

#### ◆現行の分庁方式



#### ■下呂庁舎

総務部、経営管理部、市民部、 上下水道部、観光商工部、議会事務局

#### ■下呂振興事務所

#### ■**萩原庁舎** 農林部、建設部

■萩原振興事務所



#### ■星雲会館

福祉部、健康医療部、教育部



■小坂振興事務所



■金山振興事務所

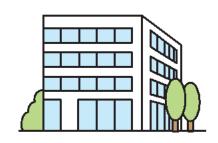


■馬瀬振興事務所



分散していた組織を集約

#### ◆分散した庁舎を一本化(平成31年度)



#### ■本庁舎

#### 【行政機能】

総務部、経営管理部、産業・観光振興部、基盤整備部、健康福祉部、市民活動推進部、市民部、教育部

#### 【まちづくり機能】

まちづくり活動を支援する職員の配置、市民が主体となって行うまちづくり活動を支援(本庁舎のある地域が対象)









#### ■振興事務所

(本庁舎が設置される地域以外の4地域)

#### 【行政機能】

戸籍・税関係窓口、健康・医療・ 福祉相談窓口、道路・水道等の緊 急対応、その他相談業務

#### 【まちづくり機能】

まちづくり活動を支援する職員 の配置、市民が主体となって行う まちづくり活動を支援

ー本化した庁舎では、本課を一カ所に集約することで、 職員の庁舎移動にかかる時間や経費が削減できます。ま た、施設の維持管理費用の削減が見込まれます。

# ▶ 2. 庁舎一本化に向けた整備の要件(市の試算)

#### 1. 一本化した庁舎(建物)で勤務する職員数は250人

組織の見直しによる新組織の職員数(250人:平成35年時点)が勤務できる広さ(6,000㎡を想定)がある施設が無いため、何らかの庁舎整備(新築・増改築)が必要となります。

#### 2. 一本化した庁舎の建物面積と敷地面積は共に6. 000㎡

庁舎の一本化で重要な点は、庁舎の位置です。庁舎の位置を検討するには大まかでも庁舎や駐車場等の敷地面積を求める必要があります。庁舎の延床面積を6,000 ㎡とした場合、駐車場や通行部分まで含めた敷地面積は6,000 ㎡以上必要であると考えます。

#### 3. 一本化した庁舎の位置(用地)は市有地で検討

庁舎整備には多額な費用がかかるため、庁舎の位置については、新たに土地を取得する ということは行わず、現在市が所有している 6,000 ㎡以上の面積がある土地(取得予定 地含む)で検討を進めています。

#### 4. 合併特例債を活用し身の丈に合った庁舎

整備にかかる負担を少なくするため、合併特例債を活用し、一本化と耐震化を図るための必要最小限の庁舎整備を行います。

#### 庁舎等の耐震の状況

施設名		建設年度	経過年数	耐震性	延床面積(㎡)
下呂庁舎		昭和 41 年	48年	無し	2,871
萩原庁舎		昭和 35 年	54年	無し	1,962
日命今命	旧館	昭和 48 年	41年	無し	2.524
星雲会館	新館	平成8年	18年	有り	2,531
小坂振興事務所		昭和 41 年	48年	無し	1,620
金山振興事務所		平成3年	23年	有り	4,023
馬瀬振興事	務所	昭和 53 年	36年	無し	1,003

#### 1. 合併特例債の利用検討

庁舎の整備には国や岐阜県等の補助制度はほとんどなく、自力で整備を行わなければなりません。 そのため、庁舎の一本化に伴う庁舎整備費用の財源として、市の負担額が少なくなる合併特例債の 利用を考えています。

#### 財源の比較表

条 件	長 所	短 所	整備費用	市の負担額
	国から交付金が出るの	合併特例債の利用期限		
合併特例債	で市の財政負担が少な	がある	例えば	8億8千万円
(注1)	61		23 億円	
	時間をかけて庁舎整備	整備費用を全て市で準	とした場合	24億4千万円
一般単独事業債	(検討・建設)が可能	備する必要がある	(注3)	※利子が加算され
(注2)				ます

- 注1 合併した市町村が利用できる借金で、借り入れた元利償還金(返済額)の70%が市に地方交付税 交付金(交付税措置)として戻ってきます。ただし、利用期限(平成30年度までに事業を完了)があります。
- 注2 公共施設等を整備するときに利用する一般的な借金です。合併特例債のような交付税措置はありませんが、利用期限がないため時間をかけて事業を進めることができます。
- 注3 庁舎を新築した場合(延床面積 6,000 ㎡を想定)の建設費用のみであり、用地費用や引っ越し費用等は含んでいません。

#### 2. 既存庁舎の耐震化と庁舎新築との比較検討

庁舎の一本化には何らかの庁舎整備が必要になりますが、整備費用の面から現在の分庁方式を続けてはどうかというご意見もありますので、次のとおり整備費用等について比較しました。

現在、主な本課が配置されている下呂庁舎や萩原庁舎、星雲会館旧館は耐震性が見込めないため、このまま分庁方式を続ける場合でも耐震補強工事等の対応が必要になりますが、複数の施設について対応しなければならないため、整備費用も割高になります。また、耐震化した場合でも、建物の寿命を延ばすわけではないので、近い将来再び庁舎整備が必要になる場合もあります。今後の庁舎整備の費用面から見ても庁舎を一本化する必要があると考えます。

#### 比較表

×	分	一本化する場合(新築と仮定)			分庁方	可式を継続	まする場合 (耐震化)
				下呂庁舎	ì	5億7,400万円	
整備費	用	延床面積 6,00	00 ㎡の庁舎		萩原庁舎	ì	3億1,300万円
(注4	)				星雲会館	旧館	3億9,600万円
		合計		23 億円	合	計	12億8,300万円
長	所	長期間利用することができる バリアフリー対応が可能になる			整備費用	が安くな	ঠ
短	所	多額の整備費用がかかる			利用期間が短い 施設が複数あるのでその分維持管理費用 がかかる バリアフリー対応が困難となる		

注4 整備費用は庁舎の建設や耐震補強工事のみであり、用地費用や引っ越し費用等は含んでいません。

#### ○庁舎等の耐震補強工事(耐震化)について

耐震補強工事は、地震に対して建物が耐え得るか構造上のそれぞれの問題を見つけ、地震で崩壊しないよう人々の生命と財産を守るために行うものです。

庁舎等の多くが昭和 35 年から昭和 53 年に建設された施設であり、長いもので建築後 50 年以上経過しています。

耐震性のない建物が全て危険ということではありませんが、一般的に鉄筋コンクリート造の法定耐用年数は 50 年から 60 年と言われており、耐震補強工事を行っても、建物の寿命そのものを延ばすものではありませんので、耐震補強工事後に利用できる期間は短くなると考えます。

また、施設も老朽化し維持管理費用の増加が見込まれますし、施設の構造上エレベーターの設置といったバリアフリー対応が困難で、高齢化が進む現代において高齢の方や障がいのある方にとって利用しにくいという問題を抱えることになります。

#### 3. 庁舎等の維持管理費用の検討

本課と振興事務所(各地域振興課)を配置している建物の維持管理費用(電気料や施設保守点検費用等)は、年間約1億5千万円(11施設の合計※)かかっています。

庁舎を一本化した場合、振興事務所等を除いた新庁舎(新築と仮定)1つの建物で維持管理費用は年間約2,500万円(新庁舎のみ)と見込んでいます。

現在、本課が配置されている施設は、下呂庁舎、萩原庁舎、萩原庁舎北舎、星雲会館、下呂ふれあいセンター、クリーンセンターがあり、施設をまとめることで維持管理費用を削減することができると考えています。

#### ※11 施設の内訳

- ・下呂庁舎(下呂振興事務所)・萩原庁舎(萩原振興事務所)・星雲会館・下呂ふれあいセンター
- ・クリーンセンター・小坂振興事務所・金山振興事務所・馬瀬振興事務所・萩原保健センター
- 下呂市民会館 健康館

# ▶4. 庁舎整備のスケジュール

市内の各種団体の代表者や公募による市民等で構成された外部委員会「下呂市新庁舎整備検討委員会」 で庁舎の位置等の検討を進めており、新庁舎での業務開始まで下表のとおり進めていきます。

年月日	内容
平成 26 年7月	下呂市新庁舎整備検討委員会は8月まで定期的に開催
8月	下呂市新庁舎整備検討委員会の検討結果を市へ報告
9月	新庁舎の位置の決定予定
平成 27~28 年	基本設計・実施設計の発注、建設工事契約
	・市民アイデアの募集や説明会を行う予定です。
平成 29~30 年	建設工事
平成 31 年3月	新庁舎への引っ越し
平成 31 年4月	一本化された新庁舎で業務開始

# ▶5. 皆さんの疑問にお答えします

市民アンケート調査や市民説明会、市民ワークショップを開催しました。その中で多く寄せられた意見とその意見に対する市の考え方をご紹介します。

No.	意見の概要	意見に対する市の考え
1	今の分庁方式のままで 十分です。	分庁方式では、業務のための本課の職員の庁舎移動にかかる費用や時間、施設維持管理費用等、全て数字になって表れるものではありませんが、一つの庁舎と比べると確実に経費がかかっています。耐震性が見込めないため、今後耐震化が必要となりますが、二つの庁舎を耐震化するとなると多額の経費が必要となりますし、いずれ庁舎の建て替えも必要になります。また、市の政策や事業を進めるには、担当の本課以外にも複数の部署の本課等とも協議する必要がありますが、本課が別の建物にあるため、このような横の連携も図りにくく時間もかかります。 地方交付税交付金の減少等による財源不足が見込まれ、よりスピーディーな行政運営が求められる中、分庁方式を続けていくということは困難であると考えます。また、本課が別々の建物に配置されているので、市民の皆さんにも目的の場所(本課)が分かりにくいという問題もあります。
2	災害のことを考えると、一本化せず組織を 分散させておいた方が よいと思います。	災害対応では、様々な部署の職員が情報収集等の対応にあたりますが、現在の体制では主に、下呂庁舎、萩原庁舎、星雲会館に本課があり、一つの指示や報告を伝えるにもこの三カ所の施設に連絡が必要となり、災害対応時に重要な「情報の共有」に時間がかかり、対応が後手に回る恐れがあります。 災害のことを考えると組織を分散させず一カ所で判断と対応のできる体制づくりが必要であると考えます。
3	市役所の機能(本課) を一ヵ所に集約させないで、各振興事務所に その機能を振り分け、 振興事務所の機能拡充 を図った方が良いと思います。	上記No.1のとおり、分庁方式のため市役所内の横の連携も図りにくく、時間もかかっています。また、それに伴う職員の移動経費等の費用もかかっています。このような状況の中、本課を各振興事務所(5ヶ所)に振り分けるとなると、市役所内の連携はより取りにくく、政策や事業を進めるのに一層時間がかかります。また、費用で比べても現在の分庁方式より経費が高くなると見込まれます。テレビ会議システム等のIT技術を利用することで複数の施設に本課が分かれても会議はできますが、重要な問題は直接協議しなければなりません。したがって、本課を各振興事務所に振り分けず、庁舎の一本化を図り、本課を一力所に集約する必要があると考えます。また、地方分権によって地方自治体はあらゆる業務で専門性が必要になっています。こうした課題に対応するため本課を各振興事務所に配置することは困難です。
4	振興事務所の今後がよ くわからないので不安 に感じます。 振興事務所は今後どう なりますか。	本紙 11~12ページのとおり見直しますが、振興事務所は無くなりません。 職員数については若干の減少となりますが、今までどおり窓口業務は継続し、地域づくりの拠点として皆さんのまちづくり活動を支援していきます。 今年度は各振興事務所に1~2名の地域力向上支援員を配置して新しい振興事務所に向けてスタートしました。 市が行う業務は本課が統一的に行うこととしており、業務内容によっては本課(一本化した庁舎)が対応することもありますが、最寄りの振興事務所まで本課職員が伺うなどして極力皆さんの負担を軽減したいと考えています。 各地域の特色ある活動は、振興事務所が地域づくりの拠点として市民の皆さんと一緒になって進めます。

No.	意見の概要	意見に対する市の考え
	一本化すると市民サー	今までと比べると多少の不便が出てくることもあるかもしれませんが、今
_	ビスが低下しないか心	回の庁舎の一本化は今後も下呂市が継続していくための取り組みの一つで    -
5	配です。	す。 
		各地域の振興事務所は上記No.3のとおり継続し、ほとんどの行政サービス
	サガモネエウに思える	は最寄りの振興事務所で利用できます。
	財政面で不安に思うの	一本化には庁舎整備が伴うため多額な費用がかかり市の財政に負担をかけ     スニトは東宋です。ただ、庁舎整備は似来いつかは行わなければならない
	で将来に負債を残さないようにして欲しいで	ることは事実です。ただ、庁舎整備は将来いつかは行わなければならない     ものであり、また耐震化が見込めず不安な状態のままでは問題があります。
6	す。	ものであり、また画展化が見込めすれ女な状態のよるでは问题があります。    交付税措置がある合併特例債を利用し庁舎を整備することは、将来の市の
	9 0	負担を減らす最善の方法であると考えています。
		当然、合併特例債は借金です。その金額を少なくすることは必須であり、
		より安価な方法を検討し、整備費用を少しでも抑えなければなりません。
	新築ではなく、今ある	庁舎整備方法は、新築や今ある施設を増改築する方法が考えられます。そ
	庁舎や振興事務所を耐	れぞれの方法には長所や短所があり、整備費用も異なります。
7	震化すれば良いと思い	新築の場合は、長く使えバリアフリー等にも対応できますが、多額の費用
'	ます。	がかかりますし、増改築(耐震化も含む)の場合は費用を安くできますが、
		近い将来に再整備(建て替え)が必要になるという事も考えられます。
		市にとってどの方法が最善か現在検討しています。
	新庁舎の前に、市には	厳しい財政状況ではありますが、庁舎整備は将来いつかは行わなければな
	他にやるべき仕事があ	らない重要な課題であると考えます。
8	ると思います。	庁舎としての耐震性が見込めない状況に早期に対応する、将来負担を減ら
		す効率的な行政運営の面からも合併特例債が活用できる今、行わなければ
	 新庁舎の延床面積を	ならないと考えます。 必要な延床面積を 6,000 ㎡と計算していますが、庁舎整備が完了する平成
	利力 号の延休 面積 を 6,000 ㎡と想定してい	31 年度の職員数(280 人)ではなく、今から 10 年先の平成 35 年度の
	ますが、もっと縮小で	間員数(250人)を基に計算しています。その理由は、今後も職員の減少
	きませんか。	が見込まれることから、整備完了時点の職員数で延床面積を考えてもすぐ
		に空きスペースが発生してしまうので、より厳しい条件で試算したもので
9		す。
9		岐阜県内の 21 市の庁舎の職員一人当たりの面積は約 26 ㎡で、下呂市と
		同じような合併新市7市の平均は約 35 ㎡となっており、現在考える新庁
		舎は約 24 ㎡(6,000 ㎡/250 人)です。市の庁舎としては適切な規模で
		あると考えています。
		整備費用を抑えるには庁舎規模を縮小することが効果的ですので、引き続
	日は始ま亡への思究と	き検討していきます。
	具体的な庁舎の場所は	一本化する庁舎の場所は大変重要な問題です。
	ありますか。	この資料のとおり、財政状況が厳しいということ、さらには一本化には庁     舎整備が必要であり多額な費用がかかります。
10		音盤哺が必要であり多額な賃用がががりよす。   このことから、庁舎の場所については、新たに土地を取得するのではなく、
		現在市が所有している土地(取得予定地含む)を基本として検討を進めて
		います。
	 下呂総合庁舎を利用で	萩原地域の羽根地区にある「下呂総合庁舎」は、下呂市の区域を管轄する
	きませんか。	岐阜県の施設です。総合庁舎には、下呂土木事務所や下呂農林事務所等の
		組織が配置されており、下呂市と同じく公共的な団体(地方自治体)です。
11		総合庁舎一帯は、非常に広大な面積や建物があり、岐阜県と下呂市の連携
		という点でも利点があると思われます。
		ただし、あくまで岐阜県の財産(施設・土地)であり、下呂市の意向だけ
		で庁舎の利用ということを考えることはできません。

# 第2章 平成31年度に向けた市の取り組み

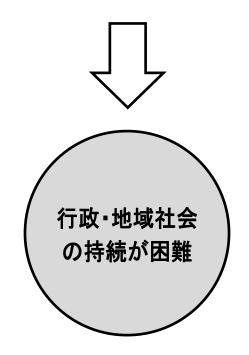
# ≥ 1. 市を取り巻く環境

市の大きな収入源である国からの地方交付税交付金は、これまで合併した市町村の特例措置として本来交付される金額より多く交付されていました。

しかし、平成 26 年度から減額が始まり、平成 31 年度には特例措置が無くなります。市の今後の 財政見通しである「財政シミュレーション」では、平成 30 年度には税収の減少も加え約 28 億円の 財源不足が見込まれ、抜本的な行政運営の見直しが急務となっています。

# =行政運営の視点から見た課題=

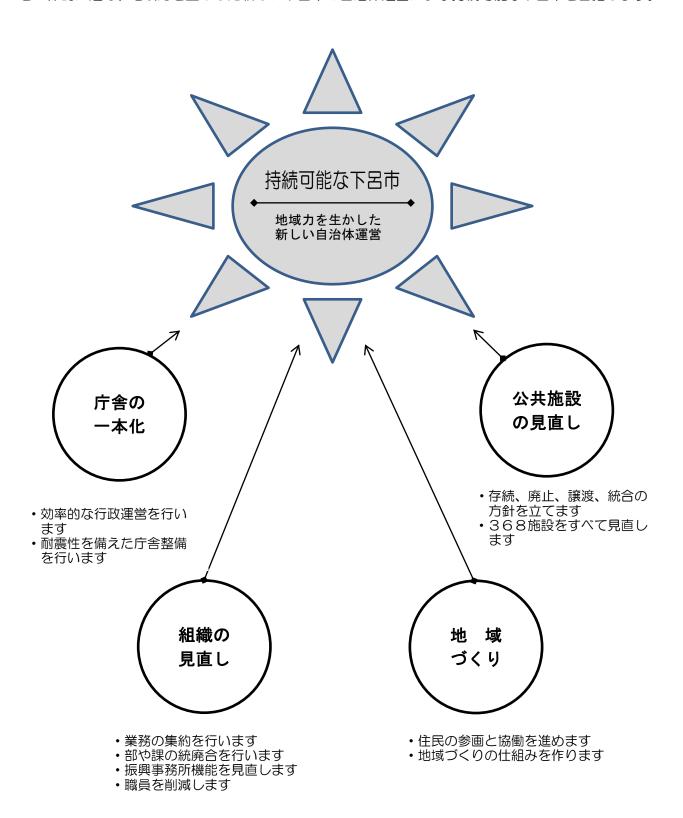
- ●人口の減少と少子高齢化……合併10年間で、約1割の人口が減少
- ●地方交付税交付金の減少による行財政改革……平成30年度には約24億円の交付金が減少
- ●権限の移譲による地方分権……自立した地方自治が求められる
- ●庁舎の耐震化……大規模地震による庁舎機能停止の恐れ



# ▶2. 平成31年度を目指して

前頁の課題にもあるように、今後、下呂市は経済的・財政的・社会的にも厳しい状況となっていきます。目先にとらわれることなく、5年先、10年先の下呂市の姿を描きながら、行政運営を進めて行かなければなりません。

市は「庁舎の一本化」以外にも「組織の見直し」、「公共施設の見直し」という取り組みも一緒に進めており、どの取り組みが欠けても今後の下呂市の運営は難しくなります。これらすべての取り組みを一体的に進め、地域力を生かした新しい下呂市の自治体運営により持続可能な下呂市を目指します。



## >3. 振興事務所は今後も継続

今後の振興事務所の組織は、一部の機能を本課(一本化された庁舎)へ集約し、大きく2つの機能を担います。

#### 1. 地域の「総合的な窓口」

住民票の発行や市税の徴収等の戸籍・税関係窓口業務、健康や福祉に関する相談業務、道路や水道 工事等の事業系緊急対応、その他相談業務等のセーフティネット業務を担います。

#### 2. 地域づくりの拠点

市民のまちづくり活動の支援に特化した職員を数名配置し、市民が主体となって行うまちづくり活動、地域が担うべきまちづくり活動を積極的に支援します。

今後の振興事務所の建物は、「公共施設の見直し」の取り組みにより、耐震性のある建物はそのまま存続しますが、耐震性の見込めない建物は取り壊して他の施設へ振興事務所の機能(組織)を移すか、再整備を検討します。振興事務所の職員数については、本課へ業務を集約するため減員するとともに、地域力向上支援員を増員しますが、現状の職員数と比べると若干の減少となる見込みです。

※一本化した庁舎のある地域には振興事務所は置きません。「地域づくりの拠点」としての機能を 配置します。

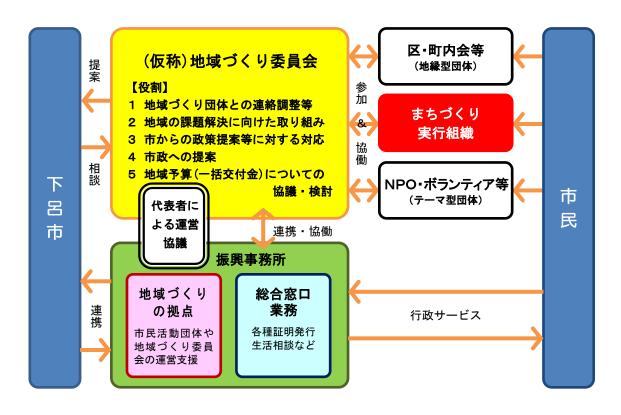
# ▶4. 地域づくりの進め方

#### 市民が主体となった「地域づくり」を進めます

これまで市内各地域では、自治会や市民活動団体により、地域課題を解決するための取り組みや地域をより良くするための取り組みが行われてきましたが、人口減少や少子高齢化が進み、それぞれ単独での活動には限界が生じてきています。これから先も住みよい地域社会を維持していくためは、こうした現状を踏まえ、「自分たちのことは自分たちで」「地域のことは地域で」解決するという考えのもと、自治会単位の範囲を超えたより大きな範囲で、その地域の実情に合った地域づくりを進める仕組みが必要です。

地域には、地域ごと様々な課題がありますが、地域のことを一番よく理解している自治会、地域活動を展開する市民活動団体などと連携を図りながら、その地域課題を考え、解決する仕組みづくりを次のように進めます。

# 下呂市の目指す「地域づくりの仕組み」平成 26 年~平成 30 年度 ~地域のことは地域で 自分たちのことは自分たちで~



# ▶5.368の公共施設を見直し

現在、市には368の公共施設があります。それら公共施設すべてを今までと同じように維持していくことは、今後予想される厳しい財政状況では非常に困難です。

今後も市民生活に必要な施設を存続させていくためには、すべての公共施設のあり方を見直して、 施設を維持できる方法や手段を考えていかなければなりません。

公共施設の見直しでは、下記の7つの視点から今後の公共施設を存続・統合・譲渡・廃止という基本方針について、市民の皆さんや関係団体等と協議・調整を図りながら検討を行い、平成30年度までには、すべての施設の見直しを完了したいと考えています。

#### 7つの視点

- ①施設の設置目的や機能が民間の施設と競合していないか
- ②施設の設置目的が時代のニーズに合致しているか
- ③利用率が大きく低下する傾向にないか
- ④利用者が一部の地域に集中しているため、より地域に密着した運営が行えないか
- ⑤耐用年数の到来により、施設の安全性や快適性、機能性が失われていないか
- ⑥災害等有事の際、避難所等の拠点となりうる施設ではないか
- ⑦借地料が高コストとなっていないか

≪このチラシのお問い合わせ≫

〒509-2295 下呂市森 960 番地

電話 24-2222(内線214)

下呂市役所総務部総務課

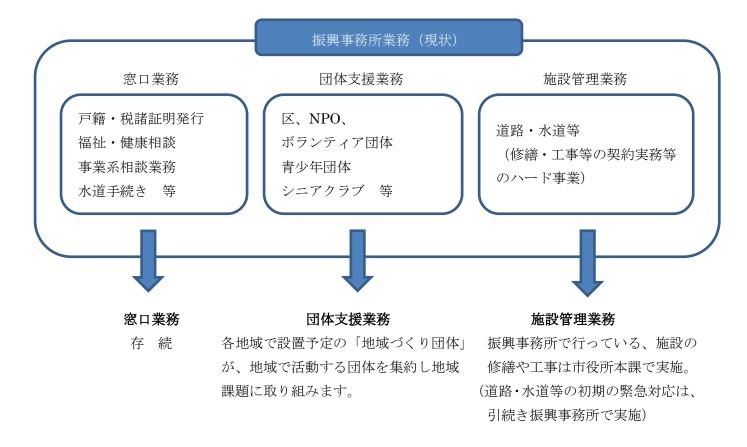
FAX 25-3250

(下呂市新庁舎整備検討委員会事務局)

メール soumu1@city.gero.lg.jp

## 平成31年度 振興事務所のあり方

振興事務所の業務の現状(主なもの)※5地域の業務内容は異なります。



#### 《説明》

- ○窓口業務については引き続き各振興事務所で行います。
- ・1振興事務所に職員を5~8名配置。(庁舎一本化により本庁舎への窓口職員は配置しない。)

#### ○地域振興及び地域課題の解決

・各地域で設立いただく「地域づくり団体」において、地域で解決できること、地域で取り組めること に取り組んでいただく中で、市役所が行うべき業務、また協働により実施する業務を精査しながら地域 振興を行っていきます。

(地域力向上支援員について)

・「地域づくり団体」の一員(事務局)として、団体の運営を市民と一緒になって行います。 1地域に必要数を配置(現在の想定では最大で各5名程度)

#### ○事務の本課集約

・現在振興事務所職員が行っている、契約事務やそれに伴う検査や支払いなどの事務は、本課に集約します。

#### ○振興事務所の庁舎について

・耐震性のある庁舎は存続、耐震性の見込めない庁舎は取り壊し、その機能を他施設へ移転または再整備を検討します。

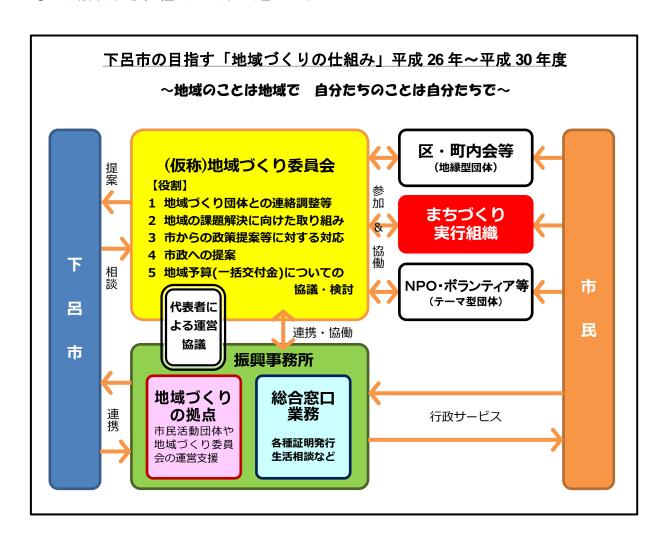
## 下呂市の地域づくりについて

#### 住民が主体となった「地域づくり」を進めます。

これまで市内各地域では、自治会や住民活動団体により、地域課題を解決するための取り組みや地域をより良くするための取り組みが行われてきましたが、人口減少や少子高齢化が進み、それぞれ単独での活動には限界が生じてきています。

これから先も住みよい地域社会を維持していくためは、こうした現状を踏まえ、「自分たちのことは自分たちで」「地域のことは地域で」解決するという考えのもと、自治会単位の範囲を超えたより大きな範囲で、その地域の実情に合った地域づくりを進める仕組みが必要です。

地域には、地域ごと様々な課題がありますが、地域のことを一番よく理解している自治会、地域活動を展開する市民団体などと連携を図りながら、その地域課題を考え、解決する什組みづくりを進めます。



#### 郡上総合庁舎への移転について(郡上市建設部)

岐阜県の施設である郡上総合庁舎の2階フロアに郡上市の建設部(4課)が移転し、今年4月から業務を行っています。その状況等は下記のとおりです。

#### 概要は別紙のとおり(郡上市建設部より資料提供)

#### 郡上市の現況について

- ・郡上市役所(本庁)…下記の2つの部を除く本庁部署がある。
- ・八幡分庁舎(本庁舎と同一敷地内)…商工観光部
- 中坪庁舎…建設部

郡上市は市役所本庁以外に2つの分庁舎があり、いずれも旧郡上郡八幡町内に配置されている。

#### 経緯について

もともと郡上市の建設部は、本庁舎とは別の施設(中坪庁舎:2階建て耐震有)に配置され独立していた。

中坪庁舎から郡上総合庁舎は車で1分程度の距離にあり、郡上市は岐阜県からの提案 「県と市の連携強化」を受け、内部協議をした結果、郡上総合庁舎への移転を決めた。

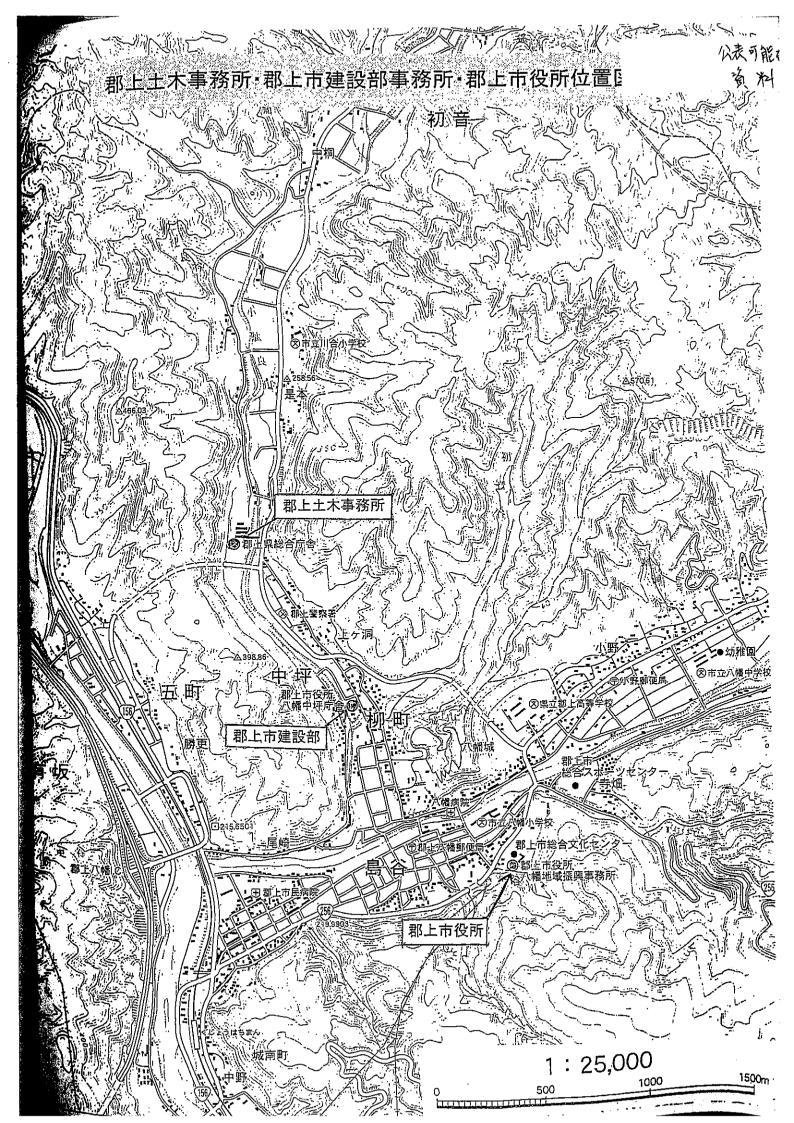
#### 移転を決めた主なポイント

- ・中坪庁舎は本庁舎と郡上総合庁舎のほぼ中間地点にあり、その距離も約1kmと近いため移転しても移動距離や時間にほとんど影響がない
- ・郡上総合庁舎へ移転した場合の維持管理費用(県への負担金)が、中坪庁舎とほぼ 同じ規模でも同額(約170万円)であった※土地建物使用料除く
- エレベーターがあるのでバリアフリー対応が可能となる

道路の関係で市民が中坪庁舎に来庁された場合、内容を聞いた結果、県道であったため郡上総合庁舎へ行ってもらうということもしばしばあったので、県と同じ建物で仕事をすることについては、県の提案を断る理由はなかったとのことであった。

#### 移転した効果

- ・仕事が確実に早くなった
- ・特に事業者から便利になったという意見を聞いた
- ・県と近くなった分仕事が増えた(郡上市職員の感想)



# 瞅 缂 6 恕 龆 ປ 干 4 鹄

〇職員数:43名

建設部長 建設総務課 都市住宅課 建設用地課 建設用地課

(うち嘱託2名) (うち現業3名)

移転後	郡上市八幡町初音1727-2 郡上総合庁舎	495ฑ์		364m(2F) 90m <sup>*</sup> (1F)	41m(庁舎外) (フイアウト(共調整中)		18台(総合庁舎北西角)	同左	步道用除雪機械1台 (総合庁舎東自転車置場)
現行	郡上市八幡町中坪226番地1 郡上市役所中坪庁舎	585m²	288m (2F)	82m <sup>(1F)</sup>	143m²(1F, 2F)	72m <sup>*</sup> (1F)	18台(中坪庁舎駐車場)	ドーザ1台(市役所本庁舎隣車庫)	步道用除雪機械1台 (中坪庁舎車庫)
区分	所在地	使用面積	(執務室等)	(会議室)	(書庫等)	(章 庫)	公用車		除雪機械

# 庁舎の位置の妥当性について

各候補地と現在の庁舎及び振興事務所の位置について、庁舎の位置の妥当性を検証する ため、下記のとおり市民の移動負担距離を算出しました。(詳細な距離等は別紙参照。)

#### 考え方

市民全員が庁舎に行くまでの距離を計算し、移動に伴う負担が少ない場所を考える。 各家庭からそれぞれの距離を算出することは不可能であることから、小学校区(合併 時点)ごとに距離を算出して比較を行う。

小学校から庁舎までの距離:A

小学校区の人口:B

その小学校区の市民の庁舎までの総移動距離: C=A×B

各小学校区Cの距離を合計して、その値が一番短いところが、移動にかかる負担が少ない場所と言える。

#### 候補地の比較

現在検討している候補地の距離は次のとおりです。

移動距離 (km)

場所地域	星雲会館周辺	下呂庁舎周辺	下呂温泉病院 跡地	下呂総合庁舎 周辺
萩原(3校)	22,008	136,933	129,519	28,881
小坂(2校)	47,168	80,023	78,784	47,834
下呂(4校)	186,863	63,083	68,666	188,723
金山(4校)	237,138	176,162	173,602	238,476
馬瀬(2校)	13,047	23,185	22,512	12,794
合 計	506,224	479,386	473,083	516,708
一人当たりの移動距離	14.4	13.6	13.4	14.7

#### 現在の庁舎・振興事務所の比較

現在の庁舎・振興事務所の距離は次のとおりです。

移動距離(km)

場所地域	萩原地域 (萩原庁舎)	小坂地域 (小坂振興事務所)	下呂地域 (下呂庁舎)	金山地域 (金山振興事務所)	馬瀬地域 (馬瀬振興事務所)
萩原(3校)	24,610	122,152	136,933	402,266	97,133
小坂 (2校)	48,832	6,992	80,023	164,978	76,268
下呂(4校)	177,655	339,505	63,083	304,259	246,450
金山(4校)	232,973	316,725	176,162	29,487	268,572
馬瀬(2校)	13,552	27,392	23,185	55,148	5,765
合 計	497,622	812,766	479,386	956,138	694,187
一人当たりの移動距離	14.1	23.1	13.6	27.1	19.7

# 公共施設等の位置の比較

現在検討している候補地と公共施設等の距離は次のとおりです。

移動距離(km)

場所			下呂温泉病院	下呂総合庁舎
施設	星雲会館周辺	下呂庁舎周辺	跡地	周辺
国土交通省下呂維持出張所	10.4	0.4	1.0	12.3
岐阜森林管理署	8.8	16.0	15.9	8.4
下呂土木事務所	0.8	10.3	10.4	0
下呂農林事務所	0.8	10.3	10.4	0
飛騨保健所下呂センター	0.8	10.3	10.4	0
水産研究所下呂支所	0.8	10.3	10.4	0
下呂警察署	0.6	9.5	9.6	0.8
下呂温泉病院	10.9	1.8	2.1	11.1
益田清風高等学校	0.5	9.5	9.6	1.2
下呂特別支援学校	11.4	2.3	2.8	11.5
下呂市消防本部	9.4	0.8	1.4	10.0
クリーンセンター	15.0	5.4	6.2	15.2
浄郷苑 (火葬場)	16.2	6.6	6.7	16.4
中山浄化園	16.8	7.2	7.3	17.0
JA (最寄り)	0.4	0.2	0.6	1.1
郵便局(最寄り)	0.4	0.1	0.6	1.2
JR (最寄り)	0.8	0.9	0.4	1.5
平均	6.2	6.0	6.2	6.3

- 小学校から庁舎(振興事務所)の距離(km)
- В
- 小学校区(合併時)の人口(人) A×B=小学校区の人口の総移動距離 Cの値が小さい場合、移動にかかる負担が少なくなると言える

候補地	「星雲会館周辺」	H26.4.1
リスト田ノバ	+ <del></del>	TZ0.4.1

大情地  主会公路问题」   1120.4.1					
地域	小学校区	A	В	O	合計
	萩原小学校	0.1	7,929	793	
萩原	宮田小学校	8.4	1,104	9,274	22,008
	尾崎小学校	5.7	2,095	11,942	
小坂	小坂小学校(旧)	12.7	2,403	30,518	47,168
小级	湯屋小学校(旧)	18	925	16,650	47,100
	下呂小学校	10.7	7,060	75,542	
下呂	竹原小学校	17.3	3,503	60,602	186,863
'' =	上原小学校	20.2	1,203	24,301	100,003
	中原小学校	24.9	1,061	26,419	
	菅田小学校	43	1,155	49,665	
金山	金山小学校	35.4	2,160	76,464	237,138
ΨЩ	下原小学校	33.5	1,845	61,808	237,130
	東第一小学校	32.2	1,528	49,202	
馬瀬	中切小学校(旧)	11.1	844	9,368	13,047
/小] /个只	総島小学校(旧)	8.8	418	3,678	10,047

506,224 35,233 市民一人当たりの移動距離 14.4 km

## 参考

H16.4.1

1110.1.1					
Α	В	С	合計		
0.1	8,419	842			
8.4	1,202	10,097	23,638		
5.7	2,228	12,700			
12.7	2,916	37,033	56,887		
18	1,103	19,854	50,007		
10.7	8003	85,632			
17.3	3921	67,833	213,407		
20.2	1360	27,472	213,407		
24.9	1304	32,470			
43	1358	58,394			
35.4	2508	88,783	276,427		
33.5	2154	72,159	270,427		
32.2	1773	57,091			
11.1	1046	11,611	16,248		
8.8	527	4,638	10,240		
	20.000		E00.000		

39,822 586,608 市民一人当たりの移動距離 14.7 km

候補地[下呂庁舎周辺] H26 4 1

<u> </u>	心・ト呂庁害周辺	<u>!                                    </u>	H26.4.1		
地域	小学校区	Α	В	С	合計
	萩原小学校	10.6	7,929	84,047	
萩原	宮田小学校	18.3	1,104	20,203	136,933
	尾崎小学校	15.6	2,095	32,682	
小坂	小坂小学校(旧)	22.6	2,403	54,308	80,023
71.4%	湯屋小学校(旧)	27.8	925	25,715	00,023
	下呂小学校	0.7	7,060	4,942	
下呂	竹原小学校	8	3,503	28,024	63,083
''	上原小学校	11.1	1,203	13,353	03,003
	中原小学校	15.8	1,061	16,764	
	菅田小学校	33.8	1,155	39,039	
金山	金山小学校	26.3	2,160	56,808	176,162
	下原小学校	24.4	1,845	45,018	170,102
	東第一小学校	23.1	1,528	35,297	
馬瀬	中切小学校(旧)	19.1	844	16,120	23,185
河/积	総島小学校(旧)	16.9	418	7,064	23,163

35,233 479,385 市民一人当たりの移動距離 13.6 km H16.4.1

合計	O	В	Α	
	89,241	8,419	10.6	
145,995	21,997	1,202	18.3	
	34,757	2,228	15.6	
96,565	65,902	2,916	22.6	
90,505	30,663	1,103	27.8	
	5,602	8003	0.7	
72,669	31,368	3921	8	
72,009	15,096	1360	11.1	
	20,603	1304	15.8	
	45,900	1358	33.8	
205,375	65,960	2508	26.3	
200,370	52,558	2154	24.4	
	40,956	1773	23.1	
28,885	19,979	1046	19.1	
20,880	8,906	527	16.9	
E40 400		20.000		

549,489 39,822 -人当たりの移動距離 市民· 13.8 km

#### 候補地「下呂温泉病院跡地」 H26.4.1

大    -6-1					
地域	小学校区	Α	В	С	合計
	萩原小学校	9.8	7,929	77,704	
萩原	宮田小学校	17.9	1,104	19,762	129,519
	尾崎小学校	15.3	2,095	32,054	
小坂	小坂小学校(旧)	22.2	2,403	53,347	78,784
小坂	湯屋小学校(旧)	27.5	925	25,438	70,704
	下呂小学校	1.2	7,060	8,472	
下呂	竹原小学校	8.6	3,503	30,126	68,666
	上原小学校	11.5	1,203	13,835	00,000
	中原小学校	15.3	1,061	16,233	
	菅田小学校	33.5	1,155	38,693	
金山	金山小学校	25.9	2,160	55,944	173,602
並出	下原小学校	24	1,845	44,280	173,002
	東第一小学校	22.7	1,528	34,686	
馬瀬	中切小学校(旧)	18.6	844	15,698	22,512
河枫	総島小学校(旧)	16.3	418	6,813	22,312

473,083 35,233 市民一人当たりの移動距離 13.4 km

#### H16/11

	H16.4.1		
Α	В	O	合計
9.8	8,419	82,506	
17.9	1,202	21,516	138,110
15.3	2,228	34,088	
22.2	2,916	64,735	95,068
27.5	1,103	30,333	93,000
1.2	8003	9,604	
8.6	3921	33,721	78,915
11.5	1360	15,640	70,913
15.3	1304	19,951	
33.5	1358	45,493	
25.9	2508	64,957	202,393
24	2154	51,696	202,393
22.7	1773	40,247	
18.6	1046	19,456	28,046
16.3	527	8,590	20,040
	30 822		542 533

市民一人当たりの移動距離 13.6 km

候補地「下呂総合庁舎周辺」 H26.4.1					
地域	小学校区	Α	В	С	合計
	萩原小学校	0.9	7,929	7,136	
萩原	宮田小学校	8.5	1,104	9,384	28,881
	尾崎小学校	5.9	2,095	12,361	
小坂	小坂小学校(旧)	12.9	2,403	30,999	47,834
小坂	湯屋小学校(旧)	18.2	925	16,835	47,034
	下呂小学校	10.8	7,060	76,248	
下呂	竹原小学校	17.5	3,503	61,303	188,723
	上原小学校	20.4	1,203	24,541	100,723
	中原小学校	25.1	1,061	26,631	
	菅田小学校	43.2	1,155	49,896	
金山	金山小学校	35.6	2,160	76,896	238,476
<del>亚</del> 山	下原小学校	33.7	1,845	62,177	230,470
	東第一小学校	32.4	1,528	49,507	
馬瀬	中切小学校(旧)	10.9	844	9,200	12,794
応/棋	総島小学校(旧)	8.6	418	3,595	12,794
35 233 5					516 707

	•	,	19 70/	
8.6	418	3,595	12,794	
	35,233		516,707	Į.
市民一人	14.7	km		
				•

	14	$\sim$	A	4
н	П	6	4	- 1

Α	В	С	合計
0.9	8,419	7,577	
8.5	1,202	10,217	30,939
5.9	2,228	13,145	
12.9	2,916	37,616	57,691
18.2	1,103	20,075	57,081
10.8	8003	86,432	
17.5	3921	68,618	215,524
20.4	1360	27,744	213,324
25.1	1304	32,730	
43.2	1358	58,666	
35.6	2508	89,285	277,985
33.7	2154	72,590	211,900
32.4	1773	57,445	
10.9	1046	11,401	15,934
8.6	527	4,532	10,904
	39 822	<u> </u>	598 074

39,822 市民一人当たりの移動距離 15.0 km

- 小学校から庁舎(振興事務所)の距離(km) Α
- В
- 小学校区(合併時)の人口(人) A×B=小学校区の人口の総移動距離 Cの値が小さい場合、移動にかかる負担が少なくなると言える

H26.4.1

	一		ΠZ0.4.1		
地域	小学校区	Α	В	С	合計
	萩原小学校	0.2	7,929	1,586	
萩原	宮田小学校	8.9	1,104	9,826	24,610
	尾崎小学校	6.3	2,095	13,199	
小坂	小坂小学校(旧)	13.2	2,403	31,720	48,832
小级	湯屋小学校(旧)	18.5	925	17,113	40,032
	下呂小学校	10	7,060	70,600	
下呂	竹原小学校	16.5	3,503	57,800	177,655
'' =	上原小学校	19.6	1,203	23,579	177,000
	中原小学校	24.2	1,061	25,676	
	菅田小学校	42.4	1,155	48,972	
金山	金山小学校	34.8	2,160	75,168	232,973
並叫	下原小学校	32.9	1,845	60,701	232,973
	東第一小学校	31.5	1,528	48,132	
馬瀬	中切小学校(旧)	11.5	844	9,706	13,552
河内	総島小学校(旧)	9.2	418	3,846	13,332

35,233 497,621 市民一人当たりの移動距離 14.1 km

# 参考

H16 4 1

		П10.4.1	
合計	С	В	Α
	1,684	8,419	0.2
26,418	10,698	1,202	8.9
	14,036	2,228	6.3
58,897	38,491	2,916	13.2
30,097	20,406	1,103	18.5
	80,030	8003	10
202,939	64,697	3921	16.5
202,939	26,656	1360	19.6
	31,557	1304	24.2
	57,579	1358	42.4
271,574	87,278	2508	34.8
2/1,3/4	70,867	2154	32.9
	55,850	1773	31.5
16,877	12,029	1046	11.5
10,077	4,848	527	9.2
576 705		30 833	·

576,705 39,822 市民一人当たりの移動距離 14.5 km

小坂振剛重怒所

H26 4 1

小火机	5兴争伤川		HZ0.4.1		
地域	小学校区	Α	В	С	合計
	萩原小学校	12.6	7,929	99,905	
萩原	宮田小学校	4.4	1,104	4,858	122,152
	尾崎小学校	8.3	2,095	17,389	
小坂	小坂小学校(旧)	0.6	2,403	1,442	6,992
71.70	湯屋小学校(旧)	6	925	5,550	0,992
	下呂小学校	22.6	7,060	159,556	
下呂	竹原小学校	29.2	3,503	102,288	339,505
	上原小学校	32.1	1,203	38,616	338,303
	中原小学校	36.8	1,061	39,045	
	菅田小学校	54.9	1,155	63,410	
金山	金山小学校	47.3	2,160	102,168	316,725
<del>-</del>	下原小学校	45.4	1,845	83,763	310,723
	東第一小学校	44.1	1,528	67,385	
馬瀬	中切小学校(旧)	22.5	844	18,990	27,392
河鸠	総島小学校(旧)	20.1	418	8,402	27,392

35,233 812,765 市民一人当たりの移動距離 23.1 km H16.4.1

		1110.7.1	
合計	C	В	Α
	106,079	8,419	12.6
129,861	5,289	1,202	4.4
. ,	18,492	2,228	8.3
8,368	1,750	2,916	0.6
0,300	6,618	1,103	6
	180,868	8003	22.6
387,004	114,493	3921	29.2
307,004	43,656	1360	32.1
	47,987	1304	36.8
	74,554	1358	54.9
369,164	118,628	2508	47.3
309,104	97,792	2154	45.4
	78,189	1773	44.1
34,128	23,535	1046	22.5
34,120	10,593	527	20.1
020 524	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	20 022	-

928,524 39,822 <u>市民</u>一 当たりの移動距離 23.3 km

下呂庁舎

H26.4.1

	•				
地域	小学校区	Α	В	С	合計
	萩原小学校	10.6	7,929	84,047	
萩原	宮田小学校	18.3	1,104	20,203	136,933
	尾崎小学校	15.6	2,095	32,682	
小坂	小坂小学校(旧)	22.6	2,403	54,308	80,023
小级	湯屋小学校(旧)	27.8	925	25,715	80,023
	下呂小学校	0.7	7,060	4,942	
下呂	竹原小学校	8	3,503	28,024	63,083
1, 1	上原小学校	11.1	1,203	13,353	03,063
	中原小学校	15.8	1,061	16,764	
	菅田小学校	33.8	1,155	39,039	
金山	金山小学校	26.3	2,160	56,808	176,162
ΨЩ	下原小学校	24.4	1,845	45,018	170,102
	東第一小学校	23.1	1,528	35,297	
馬瀬	中切小学校(旧)	19.1	844	16,120	23,185
河/积	総島小学校(旧)	16.9	418	7,064	23,103

35,233 479,385 市民一人当たりの移動距離 13.6 km H16.4.1

		H10.4.1	
合計	C	В	Α
	89,241	8,419	10.6
145,995	21,997	1,202	18.3
	34,757	2,228	15.6
96,565	65,902	2,916	22.6
90,303	30,663	1,103	27.8
	5,602	8003	0.7
72,669	31,368	3921	8
72,009	15,096	1360	11.1
	20,603	1304	15.8
	45,900	1358	33.8
205,375	65,960	2508	26.3
200,373	52,558	2154	24.4
	40,956	1773	23.1
28,674	19,979	1046	19.1
20,074	8,696	527	16.5
5/0 279		30 833	

39,822 549,278 市民一人当たりの移動距離 13.<u>8 km</u>

_		_				
余I	1	ᄩ	翩	車	茲	ᇎ
स्तर ।		ロイバレ	11-11	-	N'++	

H26.4.1

31 PH )//	スプーチャンババ		1120.1.1		
地域	小学校区	Α	В	С	合計
	萩原小学校	34.3	7,929	271,965	
萩原	宮田小学校	42.5	1,104	46,920	402,266
	尾崎小学校	39.8	2,095	83,381	
小坂	小坂小学校(旧)	48.6	2,403	116,786	164,978
小级	湯屋小学校(旧)	52.1	925	48,193	104,976
	下呂小学校	24.5	7,060	172,970	
下呂	竹原小学校	25.8	3,503	90,377	304,259
ľЬ	上原小学校	25.1	1,203	30,195	304,239
	中原小学校	10.1	1,061	10,716	
	菅田小学校	8.6	1,155	9,933	
金山	金山小学校	0.6	2,160	1,296	29,487
亚山	下原小学校	1.2	1,845	2,214	29,407
	東第一小学校	10.5	1,528	16,044	
馬瀬	中切小学校(旧)	43.5	844	36,714	55,148
河/枳	総島小学校(旧)	44.1	418	18,434	55,140

35,233 956,138 市民一人当たりの移動距離 27.1 km H16.4.1

合計	С	В	Α
	288,772	8,419	34.3
428,531	51,085	1,202	42.5
	88,674	2,228	39.8
199,184	141,718	2,916	48.6
199,104	57,466	1,103	52.1
	196,074	8003	24.5
344,542	101,162	3921	25.8
344,342	34,136	1360	25.1
	13,170	1304	10.1
	11,679	1358	8.6
34,385	1,505	2508	0.6
34,363	2,585	2154	1.2
	18,617	1773	10.5
68,742	45,501	1046	43.5
00,742	23,241	527	44.1
1 075 383		39 822	

39,822 1,075,383 市民一人当たりの移動距離 27.0 km

馬涑	負振興	事務所
----	-----	-----

	2	c	1	
п	Z	o	.4	

地域	小学校区	Α	В	С	合計
	萩原小学校	7.3	7,929	57,882	
萩原	宮田小学校	14.3	1,104	15,787	97,133
	尾崎小学校	11.2	2,095	23,464	
小坂	小坂小学校(旧)	22.5	2,403	54,068	76,268
小级	湯屋小学校(旧)	24	925	22,200	70,200
	下呂小学校	15.4	7,060	108,724	
下呂	竹原小学校	21.8	3,503	76,365	246,450
	上原小学校	24.9	1,203	29,955	240,430
	中原小学校	29.6	1,061	31,406	
	菅田小学校	47.7	1,155	55,094	
金山	金山小学校	40.1	2,160	86,616	268,572
亚山	下原小学校	38.2	1,845	70,479	200,372
	東第一小学校	36.9	1,528	56,383	
馬瀬	中切小学校(旧)	4.8	844	4,051	5,765
河州	総島小学校(旧)	4.1	418	1,714	3,703

35,233 694,187 市民一人当たりの移動距離 19.7 km

### H16.4.1

合計	С	В	Α
	61,459	8,419	7.3
103,601	17,189	1,202	14.3
	24,954	2,228	11.2
92,082	65,610	2,916	22.5
92,002	26,472	1,103	24
	123,246	8003	15.4
281,186	85,478	3921	21.8
201,100	33,864	1360	24.9
	38,598	1304	29.6
	64,777	1358	47.7
313,054	100,571	2508	40.1
313,034	82,283	2154	38.2
	65,424	1773	36.9
7,182	5,021	1046	4.8
7,102	2,161	527	4.1
707 105		20 022	

39,822 797,105 市民一人当たりの移動距離 20.0 km

# 庁舎の規模について(まとめ)

①一本化した庁舎に勤務する職員数の推計…平成35年度250人 (平成35年度の組織を基準として算定 平成31年度280人)



②庁舎の延床面積の算定…6,000 ㎡ (総務省基準、国土交通省基準、積み上げ方式、類似団体事例の平均)



③庁舎の建築面積の算定…4~6 階建を想定



④来庁者用、公用車用駐車場の算定…225台 (現在の駐車場台数や類似団体の事例から来庁者用 150台、新組織公用車用 75台)



⑤庁舎の敷地面積の算定…6,000 ㎡以上 (建築面積 1,000 ㎡~1,500 ㎡、来庁車用 2,250 ㎡、 公用車用 1,125 ㎡、通行部分 1,890 ㎡ 計 6,265 ㎡~6,765 ㎡)



⑥庁舎の規模 4~6 階建、敷地面積 6,000 ㎡以上、延床面積 6,000 ㎡、 来庁車用 150 台、公用車用 75 台

# 庁舎の機能について(まとめ)

新しい庁舎の機能について、下呂市新庁舎整備検討報告書や市民アンケート、市民ワークショップ等で多くあった意見は次のとおりです。

#### 1. 防災や災害対応の拠点

市民アンケートでは防災対策の機能を望む意見が一番多くありました。市民ワークショップでも庁舎は災害に強くあるべきとの意見が多くありました。

下呂市新庁舎検討報告書の中で新庁舎の想定として、「免震機能」を取り入れています。

#### 2. 総合窓口や分かりやすい案内表示

市民アンケートや市民ワークショップでは、一カ所の窓口ですべての用事が済む総合窓口の設置を望んでいました。

また、庁舎のどこに何課があるかが分かりにくいので、分かりやすい案内表示を望んでいました。

#### 3. 誰もが利用しやすい庁舎

市民ワークショップでは、高齢の方でも利用しやすい庁舎を望む意見が多くありました。

また、市民アンケートでも誰でも利用しやすいユニバーサルデザインを取り入れた庁舎を望む意見が多くありました。

#### 4. 広い駐車場

市民アンケートや市民ワークショップでは、新庁舎の場所について車での利用しやす さを重要視されており、広い駐車場を望む意見が多くありました。

#### 5. 低コストな庁舎

市民アンケートや市民ワークショップでは、新庁舎の規模を縮小するなどして整備費 用を低く抑えることを重要視されています。

また、太陽光発電等の自然エネルギーを取り入れた省エネルギーな庁舎を望んでみえます。

# 庁舎の位置について(まとめ)

